

## 市長就任（三期目）に当たっての記者会見の記録

日 時	令和 2 年 8 月 26 日（水）14：00～14：55
場 所	岩見沢市役所 水道庁舎 4 階 会議室
記者数	9 人

（市長）

これからまた 4 年間、いろいろとお世話になりますが、よろしくお願ひします。今回、結果としては無投票当選ということで、三期目の就任をさせていただきました。個人的には、不思議な感覚がまだ残っています。ただ、三期目の市政ということで、しっかり責任を持ち、先頭に立って努力を積み重ねていきたいと思っています。今、時代は大きく動いています。新型コロナウイルスの問題もそうです。その中でソサエティ 5.0（AI といった人工知能などの最新テクノロジーを活用した便利な社会）という時代の大きな変化の真ただ中になるわけですし、岩見沢という地方都市にあってもしっかりとした取り組みを進め、私の市政の目標、極めてシンプルですが、市民生活の質の向上と地域経済の活性化の実現に向けて、努力してまいります。

### 質疑応答

#### 三期目の就任に当たって

（北海道新聞）

まず、三期目の就任に当たり、一期目や二期目と比べて、気持ちの面で違うところがありますか。次に、人を集めることが難しいコロナ禍で、自分の思いや今後の方向性を市民に直接伝えるためにどのようなことをお考えですか。

（市長）

過去 2 回は投票があった選挙を経ての当選で、今回は無投票選挙での当選でした。私自身、無投票当選で就任した首長を何人かよく存じ上げていますが、その方たちは、コロナ禍での選挙ではなく、住民の皆さまに政策を訴える集会や報告会、懇談会などの機会があったかと思います。今回の私の場合、政策を訴える集会などが全くできなかったという意味では、本当に不思議な感じがします。ただ、結果としては無投票でしたが、これまで二期 8 年間の市政については一定の評価をしていただいた結果なのだろうとも思っています。そして、選挙そのものよりもむしろ、今までよりも困難な課題に直面しているわけですから、市民生活の質の向上と地域経済の活性化を図るため、市の職員と一緒に汗を流して、それを乗り越えていく。このような気持ちが強くなっています。

また、市民の皆さまに政策などを訴える機会が本当にありませんでした。今年、私が出席した会合は 2 月末ごろが最後でした。従来であれば、会合などに出席させていただき、その中での懇談を通して、市政の課題や自分の考えをお話しする機会がありましたが、それが全くなくなって

しました。このことについて驚き、困惑もしていましたが、これからは仕事の内容でお示ししようと考えました。就任当初より、市民の皆さまとの信頼関係が一番大事であるということは市の職員にも強く訴えておりましたし、私自身も非常に力点を置いて取り組んできました。一期目には当時の大きな課題だった学校給食共同調理所やごみの焼却施設、ごみ有料化などの説明会に私が出席し、意見交換をさせていただく中で市民の皆さまの思いや考えなどを直接聞かせていただく機会がありました。今回、そのようなことが全くありませんでした。毎年、市政地区懇談会を開催しており、通算で 50 回以上になります。そこでは、その年の予算や事業内容の説明と併せて、市役所の考えや方向性に対するご意見を直接聞くことができましたが、これもできませんでした。この懇談会をすぐに再開できるかという、それもなかなか難しいと思っていますので、情報の発信についてはいろいろと工夫しながら考えてまいります。具体的なツールなどははっきりしていませんが、このような時代、状況ですから、予算や事業内容、議会での論議も含め、より一層の丁寧な説明や訴えをしていきたいと考えます。

#### 新病院の建設について

(HBC)

昨日、病院再編についての厚生労働省の通達により、岩見沢市立総合病院と北海道中央労災病院との再編議論に対する国の支援が決まりました。本来であれば 9 月には結論を出したいとのことでしたが、現在の検討状況や今後の見通しを教えてください。

(市長)

地域医療構想調整会議が 2 月に開催され、そのとき道庁から論点提起がありました。人口減少下における急性期機能の維持・強化を図るために機能集約化など再編統合に向けた議論を進めていきたいとのことでした。この点については、その際にも申し上げたのですが、私としては全く異論ありませんでした。というのも、4 年前の選挙の時にも、詳しくは申し上げていませんでしたが、市立総合病院の改築を項目として挙げていました。その時点で、医療はこれからの高齢化社会や地域において重要な役割をこれまで以上に果たさなければならないという時代を迎えていました。そこで振り返って市立総合病院のことを考えてみたとき、非常に先駆的な病院として皆さまに良質な医療を提供してきたのですが、物理的に狭くなってもきました。老朽化というほどの老朽化ではなく、物理的にはまだ使える施設ですが、市立総合病院の本棟は浮船工法で造られており、地面に杭を打って地盤で支える構造ではありません。軟弱な地盤の上に船が乗っているような構造なので片側に過重がかかると沈むわけで、近年の医療機器の大型化などの過重に耐えきれない構造となっています。CT などの高性能な機器を増強したいと考えても、それを設置する部屋もなく、仮に入れば本棟が傾き出すという状況でした。また、高性能な医療機器の冷却も十分にできないということでした。耐用年数を考えればまだ使える施設ですが、新病院の改築に向けての検討を早くしなければならないと考えました。そして、急性期医療のセンター病院である市立総合病院を維持していく中での課題が人口減少問題です。岩見沢市、これを含む南空知圏、空知全体の人口がそれぞれ減っている中で医療機能を維持するためには、何が必要なのか

という大きな課題意識がありました。このように、論点提起があった2月、市内にある急性期の病院、市立総合病院と北海道中央労災病院について、今後の受療動向も含めて議論すべき時期が来ているという認識がありました。この論点提起を受け、事務レベルでの検討組織を立ち上げることで合意し、協議が始まったというところです。ただし、新型コロナウイルスの影響で予定していた回数の協議ができていないのが実情です。現在、デューデリジェンス（企業買収などにおける資産の調査活動）のように、それぞれのリソース（ヒト・モノ・カネなどの経営資源）に関する資料や情報などを出し合いながら、検討委員会による協議は過去2回ほど行いました。また、3月の末から4月の頭にかけての書面による地域医療構想調整会議で、重点支援区域の申請について関係者からすべて合意をいただき、それを基に道の申請が行われ、今回、重点支援区域に選ばれました。検討項目はかなり膨大になりますし、新しい病院の規模や機能にも直結する議論になりますので、議論を積み重ね、今後の検討の方向性について結論を出していきたいと思います。今のところのスケジュールでは、令和3年度までの2年間で基本計画を策定し、その後、基本設計、実施設計を各1年間とし、最短で令和6年度には着工できないかということで作業を進めてきたわけです。スケジュールありき、再編統合ありきではなく、地域に良質の医療を提供するため、しっかりとした議論を進めることが重要であり、丁寧に対応していきたいと考えています。今回、重点支援区域に選定されたということで、厚生労働省の技術的な支援を受けることとなりますし、また、それが具体化してくれば、基金を活用した財政的な支援も見込めるとのことですので、お互いに、市民にとってウィン・ウィン（交渉中の双方が利益を得られること）になるような取り組みを進めていきたいと思います。単純にダウンサイジング（モノや組織などの規模を小さくする）だけのインセンティブ（動機付け）ではないということです。

（HBC）

新病院のイメージとしては、統合しての新病院という形になるのでしょうか。

（市長）

それができるかどうかは、これからの協議次第だと思っています。私自身の認識ですと5年後、南空知圏の人口のうち約6割が岩見沢市の人口となり、当市のウエイトが高くなることが予想されます。まずは、岩見沢市内における急性期医療を議論しなければならないだろうと考えています。

（北海道新聞）

重点支援区域に選定されると、国の技術的な支援や財政的な支援が見込めるという話がありましたが、技術的な指導としてはどのようなものが考えられますか。また、財政的な支援とは、最終的に再編がどのような形になるのか分かりませんが、仮に再編統合した場合の、地域医療構想に沿った形で病床数を減らした病院を建てることへの財政支援というイメージでしょうか。

（市長）

当面、協議の結論が出ているわけではありませんので、財政的な支援は次の段階だと思っています。皆さんご存知の通り、病院の規模すらまだ決まっていないわけで、どのような病床を設置

するのか。急性期が基本となりますが、急性期だけだとセンター病院の機能として不十分だと思っていますのでそれは国の基金を使いながら、となりますが、次の段階だと考えます。現在、技術的な支援として想定しているのが、例えば、診療情報などを国からも直接受けられるようになります。それから、関係機関との意見調整の場にも参画していただけるとのことで、厚生労働省とも協議・連携しながら、必要な検討を進めたいと思います。また、地元の検討状況に応じて、必要な助言や支援があろうかと思っていますので、そこは求めてまいります。

(北海道新聞)

再編統合ありきでないということは再三お話しされているところですが、年内に結論は出ますか。

(市長)

スケジュール上での予定があり、コロナ禍でも予定通りに目指したいところですが、それがあつための乱暴な議論はしたくありません。現在、南空知医療圏の現状や今後の見通し、市立総合病院と北海道中央労災病院を取り巻く状況について共通認識を図っているところです。まずは両院の現況を把握した上で、圏域に必要な急性期や救急などの医療体制を議論していかなければなりません。そこに今度は感染症対策も考える必要があります。市立総合病院には従来から隔離病棟があり、第2種感染症指定医療機関に指定されています。ベッド数は4床でしたが、それだけでは足りませんから、すぐに拡充しました。さらに発熱外来の設置や簡易陰圧装置など、中等症・重症患者に対応できるような体制を整えています。それから、従来から実施しているPCR検査を全自動の、医療従事者の負担が少なくなるように増強できる予算を付けていますので、そういった意味で、市立総合病院は圏域のみならず、感染症の治療に大きな役割を果たしていると思います。新しい病院が建設されるまでの当面、さらにそれをレベルアップし、維持していくことを考えています。このように検討する課題が増えている状況であり、全体のスケジュールになるべく影響を与えずに検討を進めたいのですが、だからと言ってスケジュールを優先するあまり、しっかりとした議論ができなかったということにはしたくありません。

(北海道新聞)

新病院がどのような形になるかということは、まさにこれからの議論でもう少し先の話になると思いますが、令和3年度までに策定する予定の基本計画では、建設候補地をどのような形で示すのでしょうか。

(市長)

基本構想の中で必要な病院の規模などを方向性としてお示ししたいと思います。それに応じた新病院に必要な病床数や病棟の規模に対して、面積やアクセスの利便性など、必要な土地の条件を示すことが構想段階かなと思います。それを受けて、どのような形でというのはまだイメージできていませんが、具体的にどのような候補地があるのかということの基本計画の中でお示ししたいと思います。その際、民有地を除くかどうかについて現段階で決めているわけではなく、労災病院との検討状況を踏まえながらになるかもしれませんが、どの場所が適しているのか検討

してきたいと思います。民有地となると、用地買収やアクセスが良くてまとまった民有地の確保といった難しい課題があるかもしれません。そういった意味では、市有地から候補になり得る土地を選んでいく作業も必要になってくると思います。

#### 核のごみ最終処分場について

(朝日新聞)

市の話題ではなく恐縮ですが、核のごみ最終処分場について、どのように感じていますか。

(市長)

私自身、極論で言えば、岩見沢市にそのような施設は必要ないと思っています。その検討すらしたこともありません。北海道には条例（北海道における特定放射性廃棄物に関する条例）があり、その条例の趣旨や整合性など、そういったものをどのようにご判断されているのかという考えはあります。また、このことは1つの自治体だけでといった議論というより、北海道全体の問題だと思います。当然、風評被害や直接的な影響があるでしょうし、いろいろなお考えがあつてしかるべきだと思いますが、北海道の条例を尊重すべきではないのかなというのが私の認識です。

#### 三期目の就任に伴う機構改革や人事異動について

(読売新聞)

三期目の就任に伴い、年度の途中ではありますが、機構改革や人事異動を行う予定はありますか。

(市長)

その予定はありません。私はもともと、組織を変えるよりも職員のレベルアップを図っていくということが一番有効だと思っています。おかげさまで、新庁舎の建設が順調に進んでいます。これが来年11月末に完成し、再来年1月に供用を開始します。実は、組織の見直しなどをフィッティング（調整・整備）する検討を進めています。そのときの大きな課題が「スマート自治体」です。皆さんもよくご存知でしょうが、近未来技術を使って省力化できることを省力化していくという考え方がベースになります。このことが市民サービスに直結します。例えば、日本経済新聞の決算短信は、記者によるものではなくAIが記事を書いています。AIはそれだけ身近な存在になりました。地方自治体にも省力化や効率化を図る、あるいは近未来技術を広域で使うことによってスケールメリットを効かせるなどのいろいろな考え方があります。このようなことが必要だと3年ほど前から問題意識を持っていましたが、新型コロナウイルスの影響でさらにそれが加速したという認識です。

#### 新たなスポーツ施設について

(プレス空知)

スポーツセンターに代わる新たなスポーツ施設、多目的アリーナ建設の構想に着手という公約がありますが、三期目の4年間にどの程度まで進めるのでしょうか。

(市長)

これは、前回の公約の積み残しです。これまでなぜ着手しなかったかと言えば、優先順位の間

題です。他に優先して整備しなければならない都市機能がありましたので。中長期財政計画を踏まえながら、他の都市機能を優先したということです。スポーツセンターの老朽化は事実ですが耐震性に問題はなく、施設として使用できます。新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの洋式化を進め、当面、スポーツセンターの使用を続けます。従来からスポーツセンターについての問題意識を持っていました。いつまでも使える施設ではないということ、5年後には使えなくなるのかと言えばそうではないということ。そこで、令和7年度までに着手するとしました。市が助成し、北海道教育大学岩見沢校の第三体育館というバリアフリーの体育館の完成により、環境が一定程度整ったということも実はあります。これからは、バリアフリーな多様性を象徴するようなスポーツアリーナ、あるいは感染症対策に万全を期した大規模な避難所運営も視野に入れながら構想していかなければならないということです。

(プレス空知)

コロナ禍で臨時休校が続いた期間、部外者は岩教大の施設を使用できない状況でした。そのような状況で市が助成したのにも関わらず、第三体育館を使用させてもらえない可能性があります。それについてどのようにお考えですか。

(市長)

授業すら開かれていない状況で、学内の施設を市民に開放するという議論にはならないと思っています。その状況では、市の公共施設も休館していました。それは仕方ないと考えます。

(プレス空知)

市の公共施設が開館した後も、学内の施設が使えなかったため、そのギャップが1~2カ月あったことは聞いています。

(市長)

それは仕方ないと思います。

(プレス空知)

この先のスポーツセンターのことを考えるとき、岩教大の第三体育館があるから市民開放が担保されているという説明はなかなか同列にはならないのかなと考えます。

(市長)

岩教大の第三体育館の市民開放がその機能を十分果たしているのなら、スポーツアリーナを作る必要がないとお考えになるのかもしれませんが、そうではないと思います。スポーツセンターは老朽化しています。その中で多様なスポーツに取り組んでいる方もいます。その環境を整え、提供するということが市役所の仕事だと思います。また、スポーツ協会では、長期的な要望の中で新しいスポーツアリーナの建設についていつもご議論いただいておりますが、それは時代に合ったものとして構想しなければならないという課題もあります。昔のように大規模な観客席を作るというよりは、競技者にとっての快適性の担保や多様な取り組みへの支援など、いろいろな側面があると思います。

(プレス空知)

二期目の公約の積み残しというお話がありましたが、なんとか三期目に道筋を付けていただきたいということが個人としての感想です。

(市長)

すべてに速やかに着手できればいいのですが、財政の問題も伴います。どのような財源を見つけて使うのかということは、中長期財政計画とも十分リンクする話です。

#### 人口減少社会への対応について

(北海道新聞)

先日(8月5日)、総務省から今年1月1日現在の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数が発表され、その中で岩見沢市は575人(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の社会減でした。一方で、今年度スタートした総合戦略では、策定当時550人であった社会減を2020年には275人に半減させることを目標としており、現時点で少しの乖離(かいり)があります。市長もおっしゃる通り、人口減少社会の中で、人口減少の幅だけをもって地方創生を語るということは非常に論点がずれることだと私も考えています。一方で、人口減少を抑制するための策を講じる必要もあると思います。市民が長年定住してくれるための、あるいは市の魅力を発信するなどの人口減少を抑制する施策や取り組みについて、どのようにお考えですか。

(市長)

岩見沢市における総合戦略の、特に人口に関する取り組み、出生率は希望出生率の1.8を目指すということで国と同じです。第1期総合戦略のときの調査でも1.8人という希望出生率が導き出されていますので、それを実現するということが自然増減で、自然増減の中では自然減が圧倒的です。市政の中で人口うんぬんというのは私が最初かもしれませんが、死亡者数が出生者数よりも圧倒的に多くなっています。幸いにも、岩見沢市は北海道大学COIに参画しています。北海道大学COIの大きな取り組みの1つに低出生体重児を減らすというものがあります。岩見沢市の低出生体重児は8パーセントくらいまでに改善していますが、ただ、出生者数は減っています。出生率は上がりません。昨年の合計特殊出生率は全道平均よりもかなり下回っているのではないかと思います。出生児数が延びず、出生率が上がらないということは、それだけで自然減が大きく発生するという事です。また、社会減は、過去3年間で改善したことも事実です。2014年の社会減人口に対するそれを2分の1にすることを目指して取り組みを進め、大きく改善しました。しかし、昨年はそれが逆に転出増の状況に陥りました。これについての詳細の分析は企画室が進めていますが、どうしても単年ごとに増減が出てきますので、非常に難しい側面があります。移住定住施策としては、まちの都市機能、安全・安心、教育、母子保健などのトータルとしての魅力でしょうが、岩見沢市に住むためには、家庭の状況、住居、雇用、勤め先などのいろいろな要素があるのも事実です。昨年は、これまで大きく改善してきた0歳から14歳の社会増がほぼ均等並みぐらいでした。若干落ち込んだぐらいかな。それから、親の世代となる30代の社会増が均等だったのがマイナスの方に増えてきています。傾向として、札幌市に一極集中的に強く出ています。ただ、もともと岩見沢市がそのような宿命を持っているのは事実です。宿命という言い方が

妥当かどうか分かりませんが、高校までは市内で、大学への進学や就職になると市外に出て行く人が傾向として多いわけです。市内には、北海道教育大学岩見沢校、市立高等看護学院、医師会附属看護高等専修学校、駒沢看護専門学校などがあり、限られていますが、逆に市外の方を受け入れて優秀な人材を育てています。ただ、トータルとしては非常に札幌に抜けています。詳細な分析には至っていませんが、教育委員会と連携し、子どもの学力を上げるために一生懸命取り組み、小・中学校の学力レベルが道内でも高い方だと思っていますが、その結果、中学を卒業するときにトップレベルのほしい 1 クラス分の人数が札幌の高校に進学します。もう高校進学の段階で市外に出てしまいます。多い年は 2 クラス分の人数が抜けるときもありました。そういった意味では市政だけではなく、いろいろな側面があると認識しています。お子さんがいる皆さんは子どもの人生を考えて進路をお考えになるでしょうし、難しいですね。このように社会減が過去 3 年間より、昨年 1 年間で社会減の改善傾向がなくなったということになります。だからと言って、それを悲観するのもどうかと思います。私はやはり「成長」がキーワードだと考えます。将来の都市像における「健康」や「健康経営都市」のほか、「快適」、「利便性」、「自然」、「環境」、それから「成長」、「まちの成長」でしょうね。「自立と活性化」に置き換えてもいいのかもしれませんが。それは絶対に必要だと思っています。そのような観点で取り組みを進めていきたいと考えています。

#### 大阪・関西万博について

(読売新聞)

2025 年の大阪・関西万博について、市長としてどのような関心がありますか。岩見沢市として関わりたいとお考えですか。

(市長)

来年に延期された東京五輪・パラリンピックも見通せないということが正直なところですが、大阪・関西万博には大成功を目指して頑張っていたきたいと思います。そこで、何か果たす役割があるのであれば、ぜひご協力させていただきますが、具体的なことはまだ想定はしていません。

#### 競馬場跡地の活用とスマートインター整備の構想について

(プレス空知)

競馬場跡地の活用とスマートインター整備の構想を推進することが公約に掲げられていますが、三期目の任期 4 年間の前半と後半のどちらで着手することになりますか。

(市長)

それは、相手との協議の結果によります。実は、国や道との必要な協議はすでにしており、必要な B/C (ビーバイシー。費用対効果) なども出しています。あとは、手順などを整えていくことになります。私は、そこにスマートインターができることは、岩見沢の地位を高めることにも直結するのではないかと思います。岩見沢インターと三笠インターの間にスマートインターができるわけですし、東 17 丁目通の整備と併せるとアクセスが大きく改善されるということにもなり



ます。これまで、競馬場跡地について市民の皆さんに知恵を絞っていただき、レクリエーション施設や交流施設というご提言も頂いていますが、そこは一度ペンディング（保留）させていただいています。新たなものとして例えば、ビジネス展開の用地や研究機能などのいろいろな選択肢が広がってくるのだらうと考えています。そういった意味で、競馬場跡地の活用についてしっかり考えていきたいと思えます。

（プレス空知）

そうすると、競馬場跡地の活用とセットでスマートインターを考えていくということですか。

（市長）

当然セットなのですよね。どちらかがなくては駄目ということではなく、スマートインターの機能をより発揮するためにそのエリアは重要な土地なので、その活用の構想も含めてしっかりやっていくということに尽きるかと思えます。

（プレス空知）

その活用の構想に着手するのは、どのくらいの時期になりますか。

（市長）

構想に着手する時期はまだ具体的に決めていませんが、事務レベルでの検討はどんどん進めています。どのような活用方法があるのかについて検討していますが、それを構想としていつ着手するのかということはまだ決めていません。スマートインターも来年、再来年に完成するような短いスパン（期間）でのものではありませんので。

（注）この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。（作成：総務部秘書課広報係）